

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 221

所管部局	福祉部	所管課	社会福祉課	担当者名	中西 明広
事業名	障害者自立支援対策臨時特例交付金事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	障害者自立支援対策臨時特例交付金事業			政策体系	146
会計	一般会計	科目	3. 民生 - 1. 社会 - 3. 障害		

1. 事業の概要

障害者自立支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金を活用して行われる特別対策事業

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

法改正に伴うシステム改修費
事務職員を効果的に配置することにより、各種事務処理を適正に実施し、利用者に対する安定した支援を確保し、もって障害福祉サービスの質の向上を図る。
新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成を行う。

②事業を実施する必要性

国の基準に基づき実施している。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円		0	0	1,469	8,000	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円		0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	2,452	6,327	1,005	6,000	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	-2,452	-6,327	464	2,000	0	0
職員等の従事人員	人/年	-	-	0.10	0.10			
人件費	千円	-	-	672	676			
事業費総額	千円	-	-	672	2,145			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

制度改正システム改修委託料	882,000円
事務処理安定化支援事業補助金	
7事業所	290,000円
新事業体系移行促進事業	
6事業所	297,000円

5. 事業結果の概要

法改正に伴うシステム改修
新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1)新体系対応		
法改正に伴うシステム改修 新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成	通年	事務処理安定化支援事業補助金 7事業所 297千円 新事業体系移行促進事業 6事業所 290千円

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

制度の円滑な運用について議論した。 事業者に対する運営の安定化等及び新法への円滑な移行を図るための事業である。 今後も障害者自立支援法に基づく事業として実施する。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点 障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るために有効な事業は何かについて議論した。 ②当該事業のアピール事項 障害者自立支援法に基づく制度であり、事業者に対する運営の安定化等及び新法への移行等のための円滑な実施を図る事業である。 ③反省点、今後の展開・方向性等 障害者自立支援法に基づく事業を実施する。
--